

目 次

I. 原子力の最大限活用

1. 国民理解促進	1
1-1. 政策提言.....	1
1-1-1. 原子力の最大限活用に向けた働きかけ.....	1
1-2. 理解促進活動.....	5
1-2-1. 効果的な情報発信.....	5
1-2-2. 双方向の理解活動.....	7
1-2-3. 福島復興支援.....	9
2. 人材確保・育成	10
2-1. 人材確保.....	10
2-2. 人材育成.....	10
3. 国際協力	12
3-1. 近隣アジア、欧米等の関係機関との連携活動.....	12
3-2. わが国原子力産業のプレゼンス向上、国際展開支援活動.....	15

II. 活動基盤維持

4. 組織基盤の強化	
4-1. CS の向上.....	16
4-1-1. 会員連携の強化.....	16
4-2. 経営資源の活用.....	17
4-2-1. 経営資源の適切な管理と活用.....	17

総務事項

1. 会員数の状況.....	18
2. 総会.....	18
3. 理事会.....	18

I. 原子力の最大限活用

1. 国民理解促進

1-1. 政策提言

1-1-1. 原子力の最大限活用に向けた働きかけ

(1) 意見、提言の発信

① 会長・理事長メッセージ

原子力政策、産業界の重要案件などについて原子力への国民理解の増進のため、意見発信を行い、ウェブサイトやメールを通じて広く配信している。

2025年度は、下記4件の会長挨拶及び4件の理事長メッセージを発信した。

- ・ 第58回 原産年次大会 会長挨拶 [4/8]
(会長：新規建設の具体化・早期実現が原子力の持続的かつ最大限の活用のため必要不可欠)
- ・ GX 脱炭素電源法の一部施行にあたって [6/5]
(理事長：高経年化炉の安全性)
- ・ 2025年度定時社員総会 会長挨拶 [6/13]
(会長：早期再稼働、新規建設の具体化、原子燃料サイクルの確立と高レベル放射性廃棄物の最終処分)
- ・ 関西電力美浜発電所後継機の自主的な現地調査の再開に寄せて [7/23]
(理事長：自主的な現地調査の再開、持続的な原子力活用への重要な第一歩)
- ・ 北海道電力泊発電所3号機の原子炉設置変更許可に寄せて [7/30]
(理事長：12年間の審査、関係者の尽力に敬意)
- ・ COP30、定着した原子力の役割 [11/25]
(理事長：IAEAが世界の原子力発電容量2050年に2.6倍に上方修正、世界銀行・アジア開発銀行が原子力事業支援など)
- ・ 会長 年頭挨拶 [1/7]
(会長：原子力の事業機会拡大の期待、事業環境整備、人材育成、国際連携)
- ・ 柏崎刈羽原子力発電所6号機の発電開始にあたって [2/17]
(会長：安全の確保と立地地域の皆さまの信頼が重要)

② 政府委員会での発言

エネルギー基本計画の改定に伴い、資金調達・回収、サプライチェーンの維持・強化、人材育成の課題などの事業環境整備に係る具体的施策の審議が経済産業省、文部科学省の各委員会で継続している。当協会の役職員が委員を委嘱されている原子力小委員会、原子力科学技術委員会をはじめとする政府委員会等^{*1}での下記19回の意見陳述を通じ、原子力産業界の政策への要望や国民理解に資する発言を行った。

^{*1} 政府委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会、同革新炉WG、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、同原子力研究開発・基盤・人材作業部会、同核不拡散・核セキュリティ作業部会、文部科学省科学技

- ・ 第 45 回 原子力小委員会 [6/24]
(開発規模と時間軸、資金調達・投資回収、サプライチェーン維持・強化)
- ・ 第 38 回 原子力科学技術委員会 [7/1]
(出前講座の効果と充実・支援の必要性)
- ・ 第 25 回 原子力研究開発・基盤・人材作業部会 [7/9]
(ANEC と高専や工業高校の連携、学校のエネルギー教育充実と出前講座支援)
- ・ 第 28 回 核不拡散・核セキュリティ作業部会 [7/18]
(核不拡散・核セキュリティ強化での国際連携、AI・サイバーセキュリティ研究で実務と連携を)
- ・ 第 26 回 原子力研究開発・基盤・人材作業部会 [8/18]
(基礎研究から商用化までのロードマップ策定と継続的かつ一貫した支援の重要性)
- ・ 第 42 回 核融合科学技術委員会 [9/12]
(社会実装像の明確化、投資判断できる環境整備、損害賠償制度の課題)
- ・ 第 46 回 原子力小委員会 [10/1]
(原子力発電建替への規模感、複数基建設によるコスト削減・工期短縮効果)
- ・ 第 9 回 革新炉ワーキンググループ [10/3]
(行政手続を含めたロードマップの改訂、GX 予算支援事業と基盤事業支援の継続)
- ・ 第 27 回 原子力研究開発・基盤・人材作業部会 [11/12]
(新試験研究炉の他分野と連携した体制構築、国際原子力人材育成イニシアティブの継続)
- ・ 第 29 回 核不拡散・核セキュリティ作業部会 [12/9]
(核セキュリティ教育の国際動向、原子力最大活用を支える核セキュリティ体制強化)
- ・ 第 10 回 革新炉ワーキンググループ [12/11]
(製作・建設・許認可を含めたロードマップで全体工程の明示、実プロジェクトの開始は「将来キャリアを描く材料」に)
- ・ 第 47 回 原子力小委員会 [12/17]
(行動計画改定で、産業界は原子力発電の見通し・将来像、投資できる事業環境整備、人材確保・育成基盤を重視)
- ・ 第 39 回 原子力科学技術委員会 [1/13]
(国際原子力人材育成イニシアティブ事業への産業界の参加の促進を)
- ・ 第 11 回 革新炉ワーキンググループ [1/29]
(実証炉開発の調達に標準化の視点、国民理解のための情報発信を)
- ・ 第 30 回 核不拡散・核セキュリティ作業部会 [2/18]
(ドローン・AI を含む先端技術関係の検討で産業界への情報共有を)
- ・ 第 12 回 革新炉ワーキンググループ [2/26]
(投資決定できる制度、小型軽水炉の規制予見性、フュージョンのビジネス

- リスク、サプライチェーン中小企業の人材確保支援を)
- ・ 第 28 回 原子力研究開発・基盤・人材作業部会 [3/17]
(ポスト ANEC に、産業界のリソースを活用した実習やリスクリングによる人材確保での連携)
- ・ 第 40 回 原子力科学技術委員会 [3/30]
(人材育成ネットワークと司令塔機能、原賠制度改正議論の早期開始)
- ・ 第 48 回 原子力小委員会 [3/31]
(人材育成司令塔機能の具体化に向けて、次世代炉建設に向けた行政手続きの明確化、高レベル放射性廃棄物処分場の政府申入れの意義)

③ 政府パブリックコメント(意見募集)への対応

原子力発電所の安全対策工事、新規建設の投資回収や資金調達に関し、産業界の立場で、下記 3 回の意見提出を行った。政府からは、意見の採用、採用検討、参考とする、など複数の前向きな回答を得た。

- ・ 「制度検討作業部会第二十二次中間とりまとめ(案)等」に対するパブリックコメント(意見募集)への意見提出について [7/24]
- ・ 「容量市場 長期脱炭素電源オークション募集要綱(応札年度：2025 年度)及び長期脱炭素電源オークション 容量確保契約約款に関する意見募集」への意見提出について [7/30]
- ・ 「電力システム改革の検証を踏まえた制度設計 WG とりまとめ(案)」等に対するパブリックコメント(意見募集)への意見提出について [1/28]

④ 内外の政策・制度・産業界動向の調査

以下の調査を行い、意見、提言の発信に反映した。

- ・ 公的債務保証・融資、長期脱炭素電源オークションの検討
⇒費用超過・工期超過の影響試算、第 22 次案の評価、7 月と 1 月にパブリックコメント(意見募集)提出
- ・ 新規建設に資する長期 PPA を含む投資回収制度の調査
⇒海外情報の収集、有識者・大口需要家などと意見交換を実施
- ・ 最新発電コストデータによる経済波及効果の試算
⇒公表準備中
- ・ サプライチェーン、技術・技能の維持・強化、人材確保・育成など課題整理
⇒アンケート・ヒアリング調査を実施し、革新炉 WG 等での意見陳述に反映
- ・ 原子力のグリーン認定など投資格付の課題整理
⇒格付機関との面談と資料提供
- ・ 調達に関わる規制の動向調査
⇒一般産業用工業品適用、仕様・検査の課題
- ・ 国際調達と輸出拡大に関わる課題
⇒Tier1・2 の課題整理
- ・ 第 7 次エネルギー基本計画を踏まえた政府行動指針改定案の分析
⇒アンケート・ヒアリング調査結果を原子力小委員会での意見陳述に反映

⑤ 経済団体等との連携

意見、提言の発信、原子力発電の課題検討に際し、会員企業・経済団体等と延べ 127 回の協議・連携を行った。

- ・ 新規建設を含めた原子力の最大限活用に向けた意見発信での連携
 - 会員企業、電気事業連合会(電事連)、日本電機工業会(JEMA)
 - 日本経済団体連合会(経団連)、日本商工会議所
 - 経団連会長、資源・エネルギー対策委員会企画部会長代行の第 58 回原産年次大会登壇
- ・ 個別課題での連携
 - 電事連(容量と時間軸の政策明示)
 - JEMA(サプライチェーン維持・強化)
 - 会員企業(次世代革新炉ロードマップ)
 - 会員企業、電事連(長期脱炭素電源オークション改定パブリックコメント(意見募集)・電力システム改革の検証を踏まえた制度設計 WG とりまとめ・行動指針改定)

⑥ 原子力発電に係る産業動向調査

原子力発電に係る産業の全体像を把握し、関係省庁・委員会等への情報提供及び当協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象に「原子力発電に係る産業動向調査(2024 年度対象)」を実施し、調査結果をウェブサイトに公開した。(有効回答企業数 241 社)

(2) 原産年次大会

エネルギー・原子力を取り巻く状況や課題について、国内外原子力産業界関係者間の認識・情報の共有とともに、国内外の各界各層に意見・情報を発信し、国民の理解促進を図っている。

① 第 58 回大会の開催(2025 年 4 月 8 日、9 日)

「原子力利用のさらなる加速—新規建設の実現に向けて」を基調テーマに、ハイブリッド形式(東京国際フォーラムで開催しオンライン配信)で開催し、国内外の政府、自治体、研究機関、電気事業者、メーカーなどの原子力関係者、大学関係者、学生 60 名、一般市民、海外参加者 25 か国・1 地域、3 国際機関 65 名など約 740 名が参加した(学生の参加を促進するため、積極的な案内とともに参加支援も実施)。2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画を踏まえ、原子力産業界が抱える課題解決の鍵を握る「新規建設」を軸に議論を展開し、各セッションでは資金調達・投資回収スキーム、サプライチェーン及び人材確保・育成をテーマに産業界の取組みと課題解決の方向性について示唆を得る機会となった。また、福島復興努力を共有するとともに、将来を担う若手世代と原子力産業の未来を展望する場となった。

メディア関係者は 26 名が取材参加した。来日した海外登壇者に対するインタビュー取材は 2 件実施され、関連記事が掲載される等により、大会メッセージの拡散につながった。

② 第 59 回大会の開催準備(2026 年 4 月)

2026 年 4 月開催を予定している第 59 回大会は、脱炭素社会の実現に向けて原子力の最大限活用が求められる中、政策と産業界が一体となって取り組むべき課題に焦点を当てることとした。原子力の最大限活用を支える人材の確保・育成は喫緊の課題であり、次代を担う人材の基盤強化が不可欠なことから、人材・育成の現状と課題及びその解決に向けた産学官の連携、さらには原子力の新たな展開に向けた制度整備や技術革新の方向性について議論を深める機会とすべく、基調テーマを「原子力の最大限活用を支える人材戦略」とし、プログラムの立案をはじめ所要の準備を進めた。

なお、大会の一部セッションを経済開発協力機構/原子力機関(OECD/NEA)との共催として実施すべく、そのための各種調整を進めた。

1-2. 理解促進活動

1-2-1. 効果的な情報発信

(1) 報道対応

国民への影響力が大きいマスメディアに対し、記者会見、プレスリリース、取材対応などを通じて、原子力政策に関する意見提言や当協会の取組みを発信している。

2025 年度は、GX 脱炭素電源法の一部施行、関西電力美浜発電所後継機の現地調査再開や北海道電力泊発電所 3 号機の原子炉設置変更許可に際し理事長メッセージを発信したほか、原子力小委員会をはじめ各種委員会・WG 等において、既設炉の活用(再稼働)、新規建設、事業環境整備、サプライチェーンの維持・強化などの課題について、原子力産業界としての意見を発信するなど、政策実現及び国民理解につながる取組みを実施した。

また、三村会長を座長として、科学・原子力(エネルギー)を担当する主要メディア論説委員等との意見交換(2026 年 2 月)を実施し、メディア幹部との関係強化を図った。(メディア記事掲載数：84 件)

① 理事長定例会見

定例(月例)の理事長会見を実施し、原子力政策に関する提言、原子力産業界の意見、世界の動向などをメディアへ発信した。(9 回実施。内、メディアとの懇談会を 7 月、1 月の会見に併せて開催)

② プレスリリース・取材案内

プレスリリース、取材案内による当協会の取組みをメディアへ発信し、記事化による当協会のイメージ、プレゼンスの向上を図った。(プレスリリース：25 件、提言の発信：10 件、取材・インタビュー：14 件)

③ 取材・問合せ対応

メディアからの取材・問合せについて、当協会が保有する情報・知見を積極的に提供するとともに、正確なデータや科学的根拠に基づく適切な対応を行うことで、記事化やニュース報道につなげるよう努めた。(問合せ対応：93 件)

(2) オウンドメディアによる情報発信

原子力政策に関する提言、原子力の必要性や多様な価値、国内外の原子力に係る情報等を当協会のオウンドメディア(Web、SNS)を通じて広く社会へ情報発信している。

2025年度は、下記①～③のウェブサイトを中心に、④ソーシャルメディアや⑤メールマガジンを連動させ、タイムリーに発信した。(総ページビュー数: ①～③合計で 163.4 万 PV)

① 原産協会コーポレートサイト [<https://www.jaif.or.jp>]

スマホ対応のレスポンシブデザイン化に併せ、トップページのデザインリニューアルを実施した。また、人材確保のコンテンツである原子力業界で働く若手にスポットをあてた「令和・原子力社員図鑑」に東芝エネルギーシステムズと日立GEベルノバニュークリアエナジーの若手社員(計5名)を掲載したほか、海外の原子力動向、国際機関(IAEA、OECD/NEA、IEA等)の重要レポート等、原子力に係る国際的な評価を分かりやすく紹介し、原子力の理解につなげた。(50.9 万 PV)

② 原子力産業新聞 [<https://www.jaif.or.jp/journal/>]

1956年創刊、経済産業省新聞記者会ペンクラブ、文部科学省科学記者会所属の原子力専門メディアとして、原子力に関する国内外の最新ニュースを発信。有識者によるコラム、インタビュー記事、解説記事なども掲載し、記事についてのメルマガを毎日配信している。(メルマガ登録者数約 5,000 名)

2025年度は、海外ニュースでは、アメリカ、イギリス、カナダ、台湾などの状況、国内ニュースでは美浜、泊3号、柏崎刈羽、NUMO、上関、福島などを取り上げた。(海外ニュース 349 本、国内ニュース 224 本)

特集では、米 IT メジャーの原子力活用の動向をニュース、動画インタビュー等を交え紹介した「IT 社会と原子力」、ラジオアイソトープの研究開発と社会実装の現状を核医学の視点から紹介する「ラジオアイソトープ最前線」を掲載した。また、原子力分野を担う次世代の人材育成の現場取材した「“知”のボーダーレスへ次世代へのアプローチ」の連載を開始した。その他、日本原燃六ヶ所再処理工場の現地取材や有識者コラムなどを掲載した。(107.7 万 PV)

③ 海外向けウェブサイト Atoms in Japan [<https://www.jaif.or.jp/en/>]

原子力に関わる日本国内の動向を海外向けに英語で掲載しているニュースサイト「Atoms in Japan」に、当協会の意見・提言、日本の原子力政策、再稼働に向けた動き、福島第一廃炉、福島復興など、海外で関心の高いニュースを随時掲載し、併せて新着記事をメールで配信した。(2.6 万 PV)

④ ソーシャルメディア(X、Instagram など)

当協会公式 X を中心に、Web 記事やコンテンツと連動した情報発信を行った。また、ウェブサイトへの流入を増加させるだけでなく、新たな閲覧者の獲得を目指して運用を行った。

⑤ JAIF メールマガジン

当協会が発信した意見提言やプレスリリース、活動等を月 1 回(毎月 25 日

頃)メール送信した。また、一般と会員のメールアドレスを整理するとともに、発信内容やメールデザインの見直しを行った。

(3)「世界の原子力発電開発の動向」発行

世界の原子力事業者への独自アンケート調査等に基づき、各国の原子力動向と原子力関連施設の現況をとりまとめて、1967年より毎年刊行している。

2025年版では、従来の冊子(電子書籍)に加え、一部の内容について、図表を直感的に分かり易く表現したインフォグラフィックのコンテンツとしてWeb公開することで、Web上での利活用や販売のプロモーションにつなげた。(2025年版の頒布売上部数：218冊。内、電子版8冊)

また、2026年版については、2026年4月の刊行に向け準備を進めた。

(4)意識調査

当協会の事業の方向性に関する基礎資料として、2015年度より、原子力に関する一般の方々の認識についての意識調査(インターネット調査)を実施している。原子力を巡る環境変化、意識変容の確認、情報発信などの調査、分析を行い、結果を企画委員会、理事会等で報告した。また、会員限定ウェブサイトに掲載し、情報提供を行った。

1-2-2. 双方向の理解活動

(1) 次世代層への理解活動

① JAIF 出前講座

大学生及び高等専門学校(高専)生等の次世代層に対して、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物処分等に関する正確で中立的な情報を提供し、意見交換も交えつつ、自分事として考える機会を提供することにより、原子力の理解促進を図っている。実施にあたっては、当協会の諸活動を通じて得た教員等との人脈の活用により新規開拓も行いながら継続している。

2025年度は、全国の大学(27校35回)、高専(11校17回)、高校(1校3回)、会員・一般(2回)で合計57回実施し、2,812名(次世代層2,776名、内女性717名、教育学部系347名)が参加した。新規開催校は7校12回であった。受講者アンケートでは、受講前後で原子力発電を利用していくことへの賛同が51%から75%に高まるなど大きな効果が確認された。

また、出前講座の効率化・拡充を目指しプラットフォーム化を進めるために、関係者に意見を伺い、今後の取組みについて検討を行った。

② 原産 web 勉強会

当協会会員組織で働く、特に次世代層や女性の方々を主な対象として、エネルギー・原子力・放射線の基礎的な内容を短時間(1講演：30分)で学べる原産web勉強会を6月～7月に下記テーマによる4回シリーズで開催し、延べ980名が参加した。勉強会の内容は会員専用ウェブサイトに動画を公開している。

第1回 知ってほしい放射線のこと

第2回 教えて地層処分！日本のエネルギー政策と原子力の状況について
～S+3Eを中心に～

第3回 教えて 地層処分！

第4回 最近の海外の原子力動向～エネルギーの安定供給と脱炭素化、電力
需要増を背景に高まる原子力発電への期待

③ ボードゲーム

エネルギーミックスという概念の周知・啓発、エネルギーについて考えてもらうためのきっかけ作りとして、2023年度に制作したエネルギーミックスをテーマとするボードゲーム「エレクトロネーション」を会員組織の他、一般のボードゲーム愛好家、会員外組織も対象として販売している。2025年4月から2026年3月末までの販売個数は81個。(総販売個数：617個)

販売経路は現状、Amazon、base(インターネット販売)と当協会ウェブサイト
を主軸としている。

また、若い世代に広くエネルギーミックスについて考えてもらうため、大学の授業におけるエレクトロネーションの講義及び実践(5月、6月)、教員の集まる学会の大会での紹介(8月)、中高生向けイベントでの体験機会提供(8月)、中学校の授業における説明及び実践(2026年2月)を行った。

(2) 地方関係組織などと連携した地域に根差した理解活動

① 関係組織・団体と連携した理解活動

地方関係組織^{※2} 及びエネルギー関連組織^{※3} と課題を共有しベンチマーキングによる改善につなげ、連携して広域的な理解促進活動を展開している。

2025年度は、全9組織との情報・意見交換会を開催(6月)し、各組織が行う理解活動の進め方等について意見交換した。

また、全原協総会(5月)開催に支援協力し、全原商主催の地域振興懇談会(5月、2026年2月)に参加等、地域関係団体^{※4} 主催の会合に参加することにより、各地域の理解促進に向けた課題を共有しつつ、関係を強化した。

^{※2} 地方関係組織：東北エネルギー懇談会、茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会

^{※3} エネルギー関連組織：北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会

^{※4} 地域関係団体：全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)

② JAIF 地域ネットワーク

各地域における原子力への理解者層拡大を目的として、立地地域や消費地の市民グループの連携を強化し、各地のオピニオンリーダーからの情報の拡散につなげるため「JAIF 地域ネットワーク」(原子力発電所立地13道県の内、7道県から参加。メンバー約70名)を組織している。各地オピニオンリーダーからの情報拡散につなげるため、中核メンバー17名に対して情報提供を行った。

(3) 原子力施設立地地域における理解活動

山口県上関町における使用済燃料中間貯蔵施設建設に向けた支援として、中

国電力と調整し、10月26日に上関町において上関町及び周辺市町の一般市民を対象としたエネルギー講演会を開催した。180名が参加し、講演会後のアンケートでは理解度83%を得た。

1-2-3. 福島復興支援

(1) 福島に関する情報の発信

福島の復興には風評の払拭が欠かせないため、福島に対する正しい理解の促進及び風評払拭の一助とすべく、福島の状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信している。

① 講演会等による情報提供

「第58回原産年次大会」セッション3(福島セッション)で、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策の現状と課題を共有し、「福島第一廃炉進捗と地元の復興への取組み」をテーマとした講演と意見交換を実施した(4月)。

IAEA 総会展示・日本ブースで福島第一原子力発電所での燃料デブリ試験的取り出しやALPS処理水に関する説明パネルを掲示し、来訪者への説明を行った(9月)。

② オウンドメディアによる情報提供

原子力産業新聞において、福島第一原子力発電所廃炉の進捗状況、福島復興、風評被害払拭に向けたニュースやコラムを掲載している。次世代層向けサイト「だからげんしりよく」においても、復興に取り組む方々を取り上げた。海外に向けては、Atoms in Japanにて、福島第一原子力発電所廃炉や福島復興の最新ニュースを発信した。

③ 会員立地4町連携

福島第一原子力発電所が立地する大熊町、富岡町、双葉町、楡葉町をそれぞれ訪問し、意見交換を実施し(6月)、「福島県原子力発電所所在町協議会」の視察開催も支援した(11月)。

④ 視察による情報提供

現地を見ることによる理解の深化を目的として、原産会員フォーラムにおいて福島第一原子力発電所の視察を4回(5月、9月、11月、2026年3月)実施し、廃止措置の作業状況や周辺自治体の状況等を紹介した。

⑤ 近隣アジアへの情報提供

「東アジア原子力フォーラム」のウェブサイトにて、福島第一原子力発電所・処理水処分等の理解促進に資する情報を継続掲載した。

(2) 福島物産の紹介・販売協力

福島の復興に向け、風評払拭の一助となるよう、第58回原産年次大会において、福島物産販売への協力を行った。また、IAEA 総会展示・日本ブースでは、復興庁の協力を得て福島県産品を多数用意し、オープニングセレモニーでも福島県浜通り産の日本酒を提供。来訪者に対して福島の復興をアピールした。

また、「原子力新年の集い」で福島県産の日本酒を提供した(2026年1月)。

2. 人材確保・育成

2-1. 人材確保

(1) 原子力産業界の人材確保支援

原子力産業が優秀な人材を確保できるよう主に学生を対象として、年間を通じて原子力産業の魅力の発信と会員企業・組織とのコミュニケーションの場を設定している。また早期化する就職活動に対応して、早い時期での学生と会員企業との出会いの場を創出している。

2025年度は下記セミナー等を開催し、人材確保への支援を行った。

- ・ 合同企業説明会「原子力産業セミナー2027」
東京1回(9/20)、大阪1回(9/27)、福岡1回(10/18：新規)で開催。(3会場合計で出展126社、来場学生564名)
- ・ 「エネルギー・インフラ業界研究セミナー」
理系学生を主な対象に、早い時期に会員企業の業務やインターンシップを紹介するセミナーを東京で開催。(5月、出展13社、来場学生延べ368名)
- ・ 「学内セミナー」
大学、高専の授業や学内で会員企業の業務やインターンシップを紹介するセミナーを東京都市大学(6月)、福井工業大学(9月)、大阪産業大学(10月)、近畿大学(10月)、九州工業大学(11月)、福井大学(12月)、芝浦工業大学(12月)、久留米高専(1月)、茨城大学(2026年1月)で開催。
- ・ 「仕事現場探究ツアー」(学生対象原子力施設見学会)
三菱重工業神戸造船所見学会(10月)、日立製作所臨海工場見学会(12月)を開催。
- ・ 大学内イベントにて企業ブース出展
原子力学会学生シンポジウム(9月：オンライン)、サイエンスカフェ(6月：名古屋大学、11月：東京都市大学)を実施。
- ・ 「理工チャレンジ～夏のリコチャレ2025～」
原子力や放射線、エネルギーミックスボードゲームを中高生に紹介するイベントをアトックス(7月)、木内計測(8月)、東京都市大学(8月)で開催。

2-2. 人材育成

(1) 人材育成：原子力人材育成ネットワーク

原子力に関わる組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材NW)は、「原子力人材育成戦略ロードマップ」に基づいた人材育成活動を推進している。当協会は日本原子力研究開発機構(JAEA)及び原子力国際協力センター(JICC)とともに人材NWの共同事務局を務め、日本全体での人材確保・育成に関する戦略策定を目的とする「戦略ワーキンググループ(戦略WG)」の活動を支援するとともに、各分科会が改訂された原子力人材育成戦略ロードマップ及びアクションプランに基づく活動を行えるよう支援している。

2025年度は下記の活動を実施した。

① 戦略 WG

- ・ 戦略 WG の運営
- ・ 戦略ロードマップ 2023 年度改訂版に基づいた各分科会活動計画の評価実施
- ・ 人材育成戦略策定を国への政策要望につなげることを目指した関係省庁連携会議の開催など省庁との連携の強化
- ・ 海外ベンチマーク調査の実施(2026 年 2 月：米国、カナダ)

② 原子力理解度向上分科会

- ・ 原子力理解度向上分科会の運営
- ・ 各組織の取組みの共有及び戦略ロードマップに沿った今後の活動検討
- ・ 教員対象「原子力発電所見学会」実施(7 月：東京電力 HD 柏崎刈羽原子力発電所、中部電力浜岡原子力発電所)
- ・ 教員対象「近畿大学原子炉実験・研修会」実施(2 回、7 月、8 月)
- ・ 教員対象「重粒子線がん治療装置見学会」実施(8 月)
- ・ 全国中学校理科教育研究会北海道大会ブース出展(8 月)
- ・ 日本エネルギー環境教育学会北海道大会ブース出展(8 月)
- ・ 研修会や見学会等に参加した原子力・放射線に興味をもつ教員リストの充実化と活用
- ・ 施設見学先紹介パンフレット「原子力エネルギーや放射線、科学を楽しく学びに行きたい！全国 52 サイト」、「初等中等教育に役立つ放射線教育セミナー、イベント、教材及び放射線測定器貸出一覧表」2025 年度版のイベントでの配布
- ・ 高等教育分科会との合同分科会開催(2026 年 1 月)
- ・ 土木業界及びスウェーデン企業との意見交換会開催(2026 年 2 月)
- ・ 福井県の高校、県庁及び新聞社との意見交換会開催(2026 年 2 月)

③ 実務段階人材育成分科会

- ・ 実務段階人材育成分科会の運営
- ・ 追加ヒアリング調査の実施(経験者採用、研究施設の有効活用、共通基礎教育プログラムに関わる各社・各機関の取組や要望の追加ヒアリング調査を実施し、分科会として取り組むべき課題・施策を検討)
- ・ 国への要望事項・政策提言の整理(資格制度設計導入、共通基礎教育プログラムの整備など、要望事項・政策提言内容を整理)
- ・ 鉄道業界のベンチマーク及び意見交換(12 月)
- ・ 高等教育分科会との合同分科会開催(2026 年 1 月)

④ 国際化、海外人材育成

- ・ IAEA・内閣府主催リーゼマイトナープログラム(LMP)開催協力(6 月、13 か国 15 名(日本 3 名)参加)
- ・ Japan-IAEA 原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)開催(8-9 月、14 か国 28 名(日本 10 名)参加)
- ・ 国内人材の国際化に向けた戦略的課題の検討
- ・ NEMS2026 開催(2026 年 8~9 月)に向けた準備、検討

⑤ 人材 NW 事務局業務

- ・ 人材 NW 参加機関の人材育成活動情報データベースの構築支援
- ・ 学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査
- ・ 文部科学省と学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査の方針検討

⑥ 原子力人材育成の司令塔機能検討

経済産業省「原子力人材育成・強化に係る協議会」の提案を受け、産官学横断的な司令塔機能創出に向けた議論の場として、「原子力人材育成の司令塔機能検討コアチーム」の設置を決定した。(2026年3月)

- ・ 参加機関：産業界（電気事業連合会、東京電力HD、関西電力、東芝、日立、三菱重工業、原産協会）、研究開発・学术界（原子力機構、ANEC、原子力学会）、政府（経産省、文科省、原子力規制庁）
- ・ 検討項目：①司令塔機能を担うために必要な仕組み、②人材育成戦略ロードマップ見直しの準備検討、③先行施策および実施方策の検討
- ・ スケジュール：2026年4月コアチーム発足、4月～9月上記検討、10月新体制発足

(2) 国際人材育成：向坊隆記念国際人育成事業

国際的な視野をもち国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により、幅広い会員企業・組織からの世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI2025：中国、WNU-SI2026：フランス)等の国際研修への派遣を支援している。

- ・ WNU-SI2025 参加支援研修生(4名)の事前研修及び帰国後の報告会開催
- ・ WNU-SI2026 参加支援研修生の募集・選考、決定
- ・ 向坊隆記念事業運営委員会の開催

3. 国際協力

3-1. 近隣アジア、欧米等の関係機関との連携活動

(1) 二国間・多国間、国際機関協力

わが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資するため、海外機関との人脈形成・維持及び連携強化を図りつつ国際協力活動を推進し、活動により得られた情報を会員や社会へ発信している。

① 近隣アジア協力

➤ 「東アジア原子力フォーラム」の枠組みでの協力活動

- ・ 第11回東アジア原子力フォーラムでは、「東アジアにおける原子力産業の現状と将来の展望」、「世界の潮流を反映した東アジア原子力産業の方向性」、「原子力発電所の運転：安全、許認可、規制体系と応用」、「次世代の原子力技術：SMRなどの次世代革新炉やAI技術の応用について」をテーマとして、参加者間で積極的な情報共有及び意見交換を行った。テクニカルツアーとして韓国水力原子力(KHNP)のセウル原子力発電所等を訪問した。会員組織からは4名が一般参加した(10月、韓国・慶州)。

▶ 二国間協力の枠組みでの協力活動

[日中]

- ・中国原子力産業協会「中国核能行業協会 (CNEA)」が主催する「中国原子力開発フォーラムー2025 年国際サミット」に参加し、日本の原子力発電の現状と展望について講演した。併催の「第 16 回中国原子力産業国際展示会」に出展参加したほか、CNEA の協力のもと、原子力発電所 2 か所(秦山発電所、三門発電所)への視察も実施。会員組織からは 5 名が参加した(4 月、北京他)。
- ・中国原産協会(CNEA)派遣の施設訪問団を 2 回にわたり受け入れ、福島第一廃炉の進捗含め日本の実情理解促進を図った。7 月には 15 名を受け入れ、東京電力福島第一原子力発電所、JAEA 楡葉遠隔技術開発センター、ベンカン機工、量子科学技術研究開発機構(QST)那珂フュージョン科学技術研究所への訪問を実施するとともに、当協会及び原子力安全推進協会(JANSI)との意見交換会を実施した。9 月には 15 名を受け入れ、第 2 回日中原子力産業セミナーを開催したほか、東京電力福島第一原子力発電所、JAEA 楡葉遠隔技術開発センター、JAEA 原子力科学研究所への訪問を実施した。

[日韓]

- ・第 58 回原産年次大会に韓国原産協会(KAIF)幹部を登壇者として招へいするとともに、KAIF の年次大会 KAP2025 に参加し、日本の原子力発電の現状と展望について講演した(4 月、韓国・ソウル)。
- ・KAIF 廃止措置訪日調査団(40 名)の受け入れを行い、東京電力福島第一原子力発電所、中部電力浜岡原子力発電所等への訪問を実施した(12 月)。

② 欧米協力

[日仏]

- ・「第 29 回日仏原子力専門家会合(N-20)」に参加した。日本からは当協会、フランスからは原子力・代替エネルギー庁をはじめとする日仏の原子力産業界、研究機関及び政府関係者 40 名が参加し、日仏双方から原子力政策、軽水炉の課題、燃料サイクルの課題、新規原子力開発、廃止措置及び福島第一原子力発電所の課題、全般的な課題、研究開発トピックスについて議論を行い、共有した認識を共同声明にまとめ発表した(5 月、フランス・パリ)。

[日加]

- ・カナダ原子力協会(CNA)と協力覚書(MOU)締結後の本格的な共同事業となる第 1 回「日本・カナダ原子力フォーラム」を CNA との共催で実施した。カナダ側 17 機関、日本側 32 機関から合計で 86 名が参加し、両国の原子力の現状について共有するとともに、日加パートナーシップ構築の一環として BtoB セッションを設け、約 30 件の個別ミーティングを実施した(6 月、東京)。

[日英]

- ・英国大使館主催「第 9 回日英原子力産業フォーラム」に後援組織として参加し、レセプションで福島県産日本酒を提供する等の協力を行った。(10 月)
- ・英国原子力産業協会(NIA)主催「Nuclear2025」に参加し、情報収集及び関係者と意見交換した(12 月、英国・ロンドン)。

[日米]

- ・「日米原子力ラウンドテーブル」のパネル討論に参加するとともに、米国原子力エネルギー協会 (NEI) を訪問し、関係者と意見交換を行った (2026 年 2 月、米国・ワシントン)。
- ・従来の協力活動実績を踏まえ、正式に米国原子力エネルギー協会 (NEI) と協力覚書 (MOU) を締結し、インド太平洋地域における原子力発電の展開に関する協力実施で合意した (2026 年 3 月)。
- ・日米共催の「インド太平洋エネルギー安全保障閣僚・ビジネスフォーラム」の会期中に開催された原子力関連セッションに参加し、意見を発信した (2026 年 3 月)。

③ 多国間・国際機関協力

➤ 関連国際会議への参加等

- ・原子力損害補完的補償条約 (CSC) 第 5 回締約国会議にオンライン参加し、日本の原賠制度の特殊性等について講演した (6 月、オーストリア・ウィーン)。
- ・世界原子力協会 (WNA) 年次シンポジウム (第 50 回記念大会) に参加し、情報収集及び関係者と意見交換した (9 月、英国・ロンドン)。
- ・OECD/NEA 及び韓国政府主催の第 3 回「新しい原子力へのロードマップ」会議に参加し、海外産業界団体と共に共同声明を発出した (9 月、フランス・パリ)。
- ・「第 2 回原子力エネルギーサミット」開催にあわせ、海外原子力産業界団体 24 組織と共に産業界共同声明を発出した (2026 年 3 月、フランス・パリ)。

➤ IAEA 総会への参加

- ・「第 69 回 IAEA 総会」で官民協力による日本ブースを出展し、原子力の最大限活用に向けた次世代革新炉開発の状況、ウラン蓄電池の研究開発、福島第一廃炉における ALPS 処理水放出、燃料デブリの試験的取り出しの成果などを紹介した。来訪者約 780 名。日本ブースのオープニングセレモニーでは、復興支援の一環として福島県浜通り産の日本酒を提供した (9 月、オーストリア・ウィーン)。

➤ COP/NZN 関連活動

- ・国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議 (COP30) に参加し、世界原子力協会 (WNA) 等と COP 公式サイドイベントを共催した。増井理事長、有馬理事が登壇し、原子力発電の重要性を訴えたほか、原子力の位置付けが国際的にも明確になったことで、世界的な推進機運と各国間の協力強化を促す契機となったことなどを指摘した。そのほか、「ネットゼロニュークリア (NZN)」、「Nuclear for Climate (N4C)」関係者と連携し、ブース出展するなど原子力に関する訴求活動を行った (11 月、ブラジル・ベレン)。
- ・COP30 参加の機会に開催国ブラジルの原子力産業協会 (ABDAN) を訪問し、情報・意見交換ならびに協力覚書 (MOU) を締結した。

(2) 原子力国際協力センター(JICC)との連携強化

- ・ 第 58 回原産年次大会に JICC が対象としている新規導入国の政府・産業界関係者をオンライン視聴招待し、8 か国 18 名が参加した(4 月)。

3-2. わが国原子力産業のプレゼンス向上、国際展開支援活動

(1) 国際展開支援

- ・ 原子力サプライチェーンの国際展開の一助として、会員のビジネス情報の発信、海外企業とのビジネスマッチング機能を有するウェブサイト「Nuclear Industrial Directory of Japan」への掲載企業、海外登録企業数増加への働きかけ、会員企業掲載情報の随時更新、原子力サプライチェーンプラットフォーム(NSCP)との連携を実施した(ウェブサイトビュー数 10.7 万 PV、掲載会員数 61 社、海外書込み登録企業数 21 社)。
- ・ 「世界原子力展示会(WNE2025)」において、経済産業省との協力により史上初となる日本パビリオン(54 m²)を出展した。同パビリオンには、当協会のほか会員 6 社を含む企業 7 社及び原子力国際協力センター(JICC)が参加。各社の技術・活動の紹介を通じて、日本の原子力産業界のプレゼンスが示された(11 月、フランス・パリ)。
- ・ WNE 出展の機会に、WNE 主催者のフランス原子力産業協会(GIFEN)と協力覚書(MOU)を締結し、両国企業間のビジネス交流促進を含む今後の協力拡大に合意した。

Ⅱ. 活動基盤維持

4. 組織基盤の強化

4-1. CS の向上

4-1-1. 会員連携の強化

(1) 原産会員フォーラム

当協会会員を対象として、会員ニーズを踏まえたテーマや原子力を巡る動向、環境・エネルギー政策などをテーマに講演や視察を行っている。

2025 年度は下記テーマによる講演会及び視察を実施した。

○講演会(オンライン4回)

- ・ 生成 AI 活用の動向と NEC の取組み(6 月、172 名)
- ・ 第 7 次エネルギー基本計画と今後の政策課題(10 月、147 名)
- ・ COP30 の結果と評価 (12 月、75 名)
- ・ 海外諸国の原子力情勢/SMR をとりまく海外情勢 (2026 年 3 月、132 名)

○見学会

- ・ 東京電力柏崎刈羽原子力発電所見学会(6 月:16 名、7 月:18 名、11 月:18 名)
- ・ 東京電力福島第一原子力発電所見学会(5 月:29 名、9 月:29 名、11 月:26 名、2026 年 3 月:16 名)
- ・ 中国電力島根原子力発電所見学会(12 月:18 名)

(2) 原子力新年の集い

会員及び原子力関係者等の連帯感の醸成と連携強化を図る交流の場を提供することを目的に、「原子力新年の集い」を開催した(2026 年 1 月:760 名)。

(3) 会員との連携

当協会の事業活動全般に関する要望を伺うとともに、開催行事等への積極的な参加の呼びかけを行うため、会員個別訪問を実施した(11 月)。また、「会員特典」に関する資料を作成し、請求書に同封することで、会員のメリットを再認識していただけるよう対応した。役員クラスによる個別意見交換、視察も実施し、当協会諸活動への理解促進及びニーズの把握を行った。

事業計画を説明し、会員の要望を聴取するため「企画委員会」及び「業種別企画委員会」を開催し、意見交換を行った(2026 年 2 月、3 月)。

(4) 専門的情報(量子放射線利用、核融合、研究炉等)の提供

放射線利用、核融合及び研究炉に係る諸課題等に関する情報を関係者間で共有している。

「量子放射線利用普及連絡協議会」では、講演会(11 月、国内の研究炉/商業炉を用いた医用 RI 生成)、及び施設見学会(5 月、澁谷工業、北陸電力志賀原子力発電所)を開催し、協議会構成員への情報提供及び意見交換を行った。

核融合技術については、関連情報の収集、政府の核融合関連委員会への役員参

加支援を行った。

研究炉については、もんじゅサイトでの新試験研究炉に関する委員会への役員参加支援を行った。

(5) 輸送・貯蔵専門調査会

会員をはじめとする輸送・貯蔵関連産業の発展、人材育成に資することを目的として設置した「輸送・貯蔵専門調査会」(会員 41 名)において、メンバーを対象に、講演会(6回)と見学会(1回、九州電力玄海原子力発電所)を開催した。

(6) 放射性物質等の輸送法令集

輸送関連法令の把握と情報提供に資するために刊行した「放射性物質等の輸送法令集 2021 年版」を頒布した。(累計 464 冊)

(7) 原子力システム研究懇話会

- ・ 定例懇談会を 9 回開催し、外部専門家による次の講演会を実施した。
 - 核廃絶への道のり：ノーベル平和賞受賞にちなんで(4月)
 - 島根原子力発電所 2 号機の再稼働について(5月)
 - 3GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu の概要と展望(7月)
 - 継続的な安全性向上への総合的な視点と原子力規制(9月)
 - 原子力事業に必要な資金確保の課題(10月)
 - BNCT (ホウ素中性子捕捉療法) の現状と将来展望(11月)
 - 核融合炉構造材料の研究開発状況について(2026年1月)
 - 日本の保障措置に対する取組と今後の課題(2026年2月)
 - 核融合炉ブランケットの開発(2026年3月)
- ・ 定例懇談会の講演要旨は、季刊会報誌「原子力システムニュース」に掲載しており、年間 4 回発行した。
- ・ 会員総会を開催し、東京大学の澤幸生教授より、「AI の進化と人類のにぎわい」と題する総会特別講演を行った(6月)。
- ・ 会員の活動活性化のため、「シスコン談話会」を 4 回開催した。
- ・ 会員による調査・研究成果をまとめたコメンタリーシリーズとして、No. 29 「変革時代の原子力人材ー将来の原子力基盤を支える大学の原子力教育ー」を発刊した(9月)。

4-2. 経営資源の活用

4-2-1. 経営資源の適切な管理と活用

(1) 経営資源の適切な管理・活用

事業計画の実施に必要な要員の確保に向けて、中途採用を行った。また職員研修の検討、新経費精算システムの導入、会計システムのクラウド運用及び事務所賃貸借契約の更新を行った。

総務事項

1. 会員数の状況

年度初頭 399 組織であった会員数は、11 組織が入会、8 組織が退会したことにより、2025 年度末現在 402 組織となった。

2. 総会

2025 年度定時社員総会を 6 月 13 日に開催し、下記の議案について審議可決した。

- 第 1 号議案 2024 年度決算案承認の件(併せて 2024 年度事業報告を説明)
- 第 2 号議案 理事、監事選任の件
〔報告〕 2025 年度事業計画及び予算

3. 理事会

2025 年度は理事会を 4 回開催し、下記の議題について審議可決した。

第 1 回理事会(2025 年 5 月 27 日)

〔審議〕

- 1. 2025 年度定時社員総会の招集
- 2. 2024 年度事業報告及び決算
決算等に伴う 2025 年度予算の一部変更
- 3. 理事、監事の選任
- 4. 会員の入会

〔報告〕

- 5. 理事、監事の辞任
- 6. 会員の退会
- 7. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
- 8. 第 58 回原産年次大会概要報告
- 9. 国際協力活動

第 2 回理事会(2025 年 9 月 10 日)

〔審議〕

- 1. 会員の入会

〔説明・意見交換〕

- 2. 原産協会の今後の取組みについて
- 3. 第 59 回原産年次大会の開催について

〔報告〕

- 4. 会員の退会
- 5. 理事の辞任

第 3 回理事会(2025 年 12 月 10 日)

〔審議〕

- 1. 2025 年度上半期事業報告及び財務実績
- 2. 2026 年度事業方針

3. (一財)原子力国際協力センター(JICC)への資金貸付け
4. 会員の入会

[報告]

5. 理事の辞任
6. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
7. 原子力発電に係る産業動向調査2025報告
8. 第59回原産年次大会プログラム

第4回理事会(2026年3月13日)

[審議]

1. 2026年度事業計画及び予算
2. 役員賠償責任保険の更新
3. 会員の入会

[報告]

4. 会員の退会
5. 原子力発電に関する経済波及効果分析の実施結果
6. 原子力に関する意識調査結果報告

以 上

附属明細書

2025 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。